



日本語要約版

2026年に向けて 知っておくべき6問

2025年12月

2026年に向けて知っておくべき6問

01 世界経済は2026年を通して微妙なバランスを維持できるか？

財政・金融政策の支援を受け、経済成長の再加速に向けた様々な力が均衡しつつあります。2026年には米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和と財政政策が勢いを増し、米国の経済成長がリードするでしょう。欧州は緩やかな成長拡大が見込まれます。中国経済は、不動産セクターの逼迫とデフレ圧力により、回復のペースが依然として不均一な状況が続くとみられます。経済は総じてより堅調な経済環境を背景に、着実に前進するとみられます。ただし、その経済環境も引き続き変化しており、BNY（以下、当社）は楽観的な見通しを維持しつつ、変化のシグナルを注視していきます。

02 中央銀行の次の一手は？

米国のインフレ率は目標をわずかに上回る程度にとどまると予想され、FRBは雇用と成長の支援を重視する見通しです。ただし、今後のFRB議長人事が利下げの規模とペースに影響を与える可能性があります。FRBは、2026年も経済と金融市場が歯止めをかけるまで利下げを継続し、2027年までに政策金利の下限を2.5%まで引き下げるとみられます。

欧州中央銀行（ECB）は小幅な緩和を実施する可能性があります。イングランド銀行と日本銀行は政策金利を引き締めると予想されます。日本銀行は新政権との協調を模索中で、国内の政治的圧力にさらされやすい状況にあります。

03 各国金利の異なる動向は、米国、欧州、新興国の債券市場にどのような影響を与えるのか？

長年にわたる協調的な金融緩和の後、各国の金融政策の方向性は多様化しています。金融政策の方向性のばらつきは債券市場に新たな投資機会をもたらす一方、より選別的なアプローチが鍵となるでしょう。米国では、FRBによる追加利下げと財政拡張が短期国債と高格付け社債の支援材料となる可能性がある中、長期債のリスクは依然残っています。欧州では成長の不均衡と財政圧迫を受けて、投資機会はいずれにせよ選別的であると考察します。新興国市場は利下げと現地通貨高の恩恵を受けています。

04 2026年は米ドルの転換点となるのか？

世界が多極化へと移行する中、金融・貿易決済などの手段として複数の準備通貨が利用されるようになると思います。先進国経済全体における財政の脆弱性が主要通貨に重くのしかかる中、米ドルの安全資産としての地位は揺らいでいます。投資家は米ドルへのエクスポージャーをヘッジする動きを強めると予想されます。米国資産への需要も重要になります。海外投資家は概して米国をアンダーウェイトとしています。2026年に米国主導の成長が見込まれることを踏まえると、通貨リスクを積極的に管理しつつ、米国資産へのエクスポージャーを増やす可能性が高いでしょう。

05 米国株式のバリュエーションは割高すぎるのか？

現在の株価水準は、収益性の向上とテクノロジー銘柄の指数構成比率の拡大に支えられた、高水準のバリュエーションによるものと考えます。経済成長と収益の伸びは依然として堅調で、世界的な企業収益予想の上方修正が続く中、業績拡大は大手テクノロジー以外の企業にも広がっています。生産性の向上とAI導入の進展は、過去最高水準の利益率と長期的な収益成長をさらに後押しするでしょう。株価水準の上昇は、より強固なファンダメンタルズを反映していると考えられます。

06 AIの長期的な勝者は誰か？

AIは情報のアクセスと変換にかかるコストを低下させ、情報の競争優位性のベースとなる希少性を薄めます。その結果、物理的資産、規制上の障壁、ネットワーク効果などに根差した優位性を築いてきたセクターは、競争力を維持することができ、AI関連の生産性向上が株主へ還元される可能性が高いでしょう。同時に、AIは生産性のみならず、需要にも影響を与えています。価格低下により、多くの消費者がこれまで手の届かなかった商品やサービスを利用できるようになります。こうした動きは新たな市場の開拓、より広範な収益性の向上につながる可能性があります。

多様化する環境への対応策

2026年は予期せぬ事態に備えて、幅広い分散投資が重要となります。総じて強固なバランスシート、良好なマクロ経済環境、緩和的な金融政策が、世界経済の持続的な成長とリスク資産のパフォーマンスを支えています。このような環境下、セクター、地域、資産クラスなどを横断的に網羅し、米国市場の堅調さを捉えることが、新たな投資機会につながるでしょう。

変化する財政動向、金融政策の乖離、通貨の逆風は依然としてリスク要因ですが、同時に投資機会も存在します。市場はますます多様化していますが、成長に向けた素地も整ってきています。

主なポイント

01

米国経済および金融市場は、引き続き他の地域の経済成長をけん引していくと予想しています。利下げと法人税率の引き下げが、持続的な経済成長を支えるでしょう。

02

地域間で異なる金融政策が、デレレーションや国別の選別的な投資機会を創出しています。金利リスクの分散や米国外での質の高いインカム獲得の機会なども含まれます。

03

世界の債券ファンダメンタルズは依然として堅調です。米国のクレジットスプレッドの安定は、短期国債や投資適格社債に潜在的な投資機会をもたらします。欧州では、各国固有の動向が引き続き相対的なバリュエーションをけん引しています。

04

新興国の中央銀行の多くが金融緩和に踏み切る見込みであること、中国が景気刺激策を実施する可能性が高いこと、米ドルへの圧力が継続していることなどから、新興国資産は2026年に主役を担う準備が整っているようにみられます。

05

米国の収益モメンタムは大型株以外にも拡大しています。欧州は財政支出と金融緩和の恩恵を受けています。日本の構造転換はインフレと消費の進展をけん引しています。

06

テクノロジー分野以外で、AIを活用した競争力を獲得できる企業は優位な立場にあります。「財政政策とAIの融合」は構造的な加速要因となり、インフラ、エネルギー、金属セクターの成長を支える可能性があります。



重要な情報

- 当資料は、BNYの関連会社が作成した資料をもとに、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として翻訳・作成した資料であり、一般投資家への特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当資料の内容は必ずしも原文の内容と一致するものではありません。
- 当資料に示されている運用成果、データ、見解等は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証・責任を負うものではありません。
- 当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が資料作成時点に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。
- 個々のポートフォリオ運用チームは異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資意思決定を行うことがあります。
- 当社の書面による同意のない限り、いかなる目的でも当資料の全体または一部を、転用、配布することはできません。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会